

第31回総合企画専門委員会及び第20回女性参画推進専門委員会における  
「いわて復興レポート2022（案）」についての御意見

審議結果の概要（主な発言内容）

第31回総合企画専門委員会（令和4年9月5日（月）開催）

[谷藤委員]

- ・ 観光入込客数について言及があるが、特に沿岸被災地では季節により観光客の入込みに差があるため、観光の施策を進めるに当たっては季節性を平準化していくという視点が欲しい。
- ・ 沿岸被災地に限定したものではないが、今後、インフレと金利上昇による民間企業への影響が懸念されるため、注意して欲しい。

[広田委員]

- ・ 沿岸部の人口減少が著しい理由について言及が欲しい。

[南委員]

- ・ 伝承・発信の取組については、小中学生に定期的に事実と教訓の伝承をしていくことが重要であると認識しており、学校との連携を進めて欲しい。

[齋藤委員長]

- ・ いわて復興ウォッチャー調査の結果を見ると、自由記載欄において日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への心配の声が挙がっている。災害が明日来るかもしれないという切迫的な状況の中で、少なくともまずは短期的な対策を示さなければならない。

## 第20回女性参画推進専門委員会（令和4年9月7日（水）開催）

### [山屋委員]

- ・ 沿岸被災地から内陸等に避難された方が戻ってくるための支援は、年々なくなってきているが、戻ってきたいという声もあり、支援が必要ではないか。
- ・ ころのケアに関連し、家族のことやお金のことなど周囲に話せない悩みの相談を受けて解決につなげる「いわて被災者支援センター」について、もっと周知していくことが必要である。
- ・ 「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」が令和3年2月に出されており、こうした画期的な宣言が出ているということを知りたい。復興の様々な施策において、男女共同参画の視点を随所に入れて欲しい。

### [中里委員]

- ・ 学生が卒業した後に学ぶ場がない。大学はあるが、資格を取る場所がない。沿岸から内陸の専門学校に通っている女性は、専門学校を卒業後に首都圏に出て行ってしまっている。観光をメインにしていくというのであれば、そのための資格を取るような場を作る計画はないか。

### [手塚委員]

- ・ 課題・取組方向において、社会減対策として「東京圏からの移住・定住の促進を進め」と記載されているが、筆頭に出てくるべきは、住んでいる人が住み続けられることであり、次に進学や就職により県外に出た方が戻ってくるきっかけを増やすこと、そしてその次が首都圏からの移住・定住の流れを作ることである。全国的に都会からの移住に主眼が置かれている傾向にあるが、県内居住者の定着とUターン支援の取組を、全面的に記載すべきである。

### [両川委員]

- ・ 岩手県に就職しても海外に留学する仕組みがあるなど、岩手県に居ながら幸せになれる、グローバルに働けるといったメニューがあれば良いのではないか。都会に行かないと夢がないのではなく、岩手にいても夢があるような対策を提示することが大切である。
- ・ 被災者の健康の維持について、震災後、通学バスによる登校や仮設住宅のために校庭が使えないなどの理由により、子どもの肥満が増加している。もともと肥満気味の県であるが、現在の状況を踏まえて、引き続き取組を進めて欲しい。

### [大沢委員]

- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への対策について、具体的な対策の検討に当たっては、市町村だけでなく県も一緒になって取り組むということを取組方向にもう少し詳細に記載して欲しい。
- ・ 被災者のころのケアについて、被災した人とそうではない人、住居を失って移転した人とそうでない人とで、地元でも踏み込んでいけない部分がある。県としてももう少し掘り下げて、大きな形で取り組んで欲しい。